

令和4年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和3年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署											
	地球温暖化対策事業		部	環境部			課長	井上 聡						
			課	環境課			担当	渡邊 努						
			係	計画推進係			電話	内線2296						
	第五次総合基本計画における位置付け							実施根拠＜法令、要綱等＞						
	政策項目	04 環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）							温対法、省エネ法、東京都環境確保条例、昭島市環境基本条例					
	大項目	03 未来につなぐ（地球環境の保全）							法令による事業実施義務					
中項目	01 地球環境													
個別計画（年度）	環境基本計画、第三次地球温暖化対策実行計画（事務事業編）										☒ 義務 ☐ 市上乗せあり			
予算科目コード	款	04	項	01	目	05	細目	004	細々目	01	☒ 任意 ☐ 都補助等あり			
事務事業概要	目的													
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞							
	市民、事業者						昭島市域全体から排出される温室効果ガスの削減を図る。							
	実施内容						実績・成果							
	- 住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金制度 - 第三次昭島市地球温暖化対策実行計画 - 省エネファミリー登録制度 - 省エネ家計簿アプリ - 定期報告書及び中長期計画書（省エネ法に基づく） - 東京都地球温暖化対策報告書及び自動車環境管理計画書制度 - リユース食器貸出事業（市イベントを含む） - 給水スポット運用						令和3年度実績 - 省エネファミリー登録 46件 122人 - 省エネ家計簿アプリダウンロード数 73件 - 住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金 138件 - リユース食器貸出 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止 - 給水スポット 令和3年7月2日から供用開始 給水ボタンを押した回数 155,128回（4か所合計） 水量 72.5㎡（4か所合計） - 給水スポットと同デザインのボトルカバーを市立小中学校の全児童・生徒へ無償配付 8,586個（予備分含む）							
	コスト	(単位)	2決算	3当初予算	3決算	4当初予算	備考＜特財名称等＞							
	直接事業費	千円	48,385	10,800	7,148	11,171	都支出金 ・市町村総合交付金 その他特定財源 ・地域環境力活性化事業補助金							
	財源内訳	国庫支出金	千円											
		都支出金	千円	29,810										
		地方債	千円											
		その他特定財源	千円	660	675	675								675
		一般財源	千円	17,915	10,125	6,473								10,496
	一般職員人件費	千円	5,852	5,754	5,754	13,906								
	人工数	人	0.70	0.70	0.70	1.70								
再任用職員人件費	千円													
人工数	人													
再任用代替嘱託職員人件費	千円													
人工数	人													
総事業費	千円	54,237	16,554	12,902	25,077									
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による													
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				4			
	判断理由	パリ協定が締結されるなど地球温暖化対策は喫緊の課題であり、地球温暖化対策の推進に関する法律が制定され、地方公共団体にも責務を設けている。また本市も環境基本条例、環境基本計画に基づき対策を行っている。				判断理由	住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金について、交付件数は前年度より45件減の138件となったが、太陽光発電システムへの申請件数増や大規模マンションのLED化による申請を複数受けたこと等から、交付額は329,000円増の5,162,000円となった。また、LED照明器具改修工事とLED照明器具の申請者に対して、引き続き節電効果や要望に関するアンケートを実施した。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				4			
	判断理由	市内4駅前に設置したマイボトル・マイカップ用給水スポットを令和3年7月から供用開始するとともに、PR用として作成したボトルカバーを市立小中学校の全児童・生徒へ無償配付した。また、省エネファミリーについては、省エネ家計簿アプリ版・Web版によって、登録世帯数の増加となった。				判断理由	令和3年度決算額は7,147,554円となり、前年度比41,237,007円の減となった。主な要因は、給水スポット作成及び設置費用の減によるものだが、供用開始に伴い清掃委託や保守委託を実施する等、効率的に事業を進めることができた。							
課題と今後の方向性	新しい生活様式の影響	a	実践している	テレワークやローテーション勤務	e	該当事務なし	AI・RPA導入の可能性	e	該当事務なし					
	現状及び中長期的な課題				今後の方向性									
	評価 ・地球温暖化対策として様々な施策事業を展開する中、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から未実施となった事業もあったが、給水スポットの供用開始等、一定の成果を上げることができた。 課題 ・令和4年3月策定の環境基本計画及び地球温暖化対策実行計画（事務事業編）に合わせて、「2030年度に地域の温室効果ガス排出量50%削減」、「2030年度までに市の事務事業に伴う温室効果ガス総排出量75%削減」の実現に向けた取組を実施するとともに、更なる意識啓発に努める必要がある。				（前年度 A ）→ 令和5年度予算編成における具体的な取組 地球温暖化に伴う気候変動の影響に対する緩和や適応のための施策実施に向けた予算確保に努めるとともに、コスト削減に繋がるような取組を検討していく。				成果拡大に向けて実施方法を見直し					

令和4年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和3年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	環境共生推進事業		部	環境部			課長	井上 聡					
			課	環境課			担当	秋元 卓哉					
			係	水と緑の係			電話	内線 2293					
	第五次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞		
	政策項目	04 環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）											
	大項目	02 水と緑を守る（自然環境）											
中項目	01 自然環境										法令による事業実施義務		
個別計画（年度）											☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり		
予算科目コード	款	04	項	01	目	05	細目	009	細々目	01			
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	市民、森林インストラクター、あきしま水辺の楽校運営協議会、職員						奥多摩・昭島市民の森では、貴重な水源林の保全や自然体験型の教室を開催し、自然の重要性を学び、自然環境への関心を高めることを目指している。 あきしま水辺の楽校は、多摩川の自然に慣れ親しみ、自然と人の共生について考えてもらうことを目指している。						
	実施内容						実績・成果						
	・「奥多摩・昭島市民の森」森林教室における講師謝礼、消耗品購入、保険料（保険更新料含む） ・あきしま水辺の楽校運営協議会のボランティア保険料 ・水と緑の係の経費、郵便料、燃料費等、樹木粉碎機購入						令和3年度実績 「奥多摩・昭島市民の森」森林教室は平成16年度より実施している。令和3年度の森林教室（夏・秋）は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止 水辺の楽校における各イベントについても、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止 また、平成30年度より開始したウッドチップの配布については、令和3年度も173.2kgを配布するなど、引き続き好評を得た。						
	コスト	(単位)	2決算	3当初予算	3決算	4当初予算	備考＜特財名称等＞						
	直接事業費	千円	525	769	438	704							
	財源内訳	国庫支出金	千円										
		都支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他特定財源	千円										
		一般財源	千円	525	769	438							704
	一般職員人件費	千円	836	822	822	818							
	人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10							
	再任用職員人件費	千円											
人工数	人												
再任用代替嘱託職員人件費	千円												
人工数	人												
総事業費	千円	1,361	1,591	1,260	1,522								
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由				本市は、深層地下水100%の水道水をはじめ、湧水等の自然の恵みを将来にわたり享受するため、東京都農林振興財団、森林所有者、市との三者で50年間の分収造林契約を結んでいる。その分収林を「奥多摩・昭島市民の森」と名付け、自然体験型の教室を開催するとともに、水辺の楽校では、多摩川の水辺を利用したイベントを開催し、自然環境へ関心を持ってもらう市民の増加に繋げている。		判断理由		「奥多摩・昭島市民の森」森林教室は、昭島森林インストラクターの会の協力を得て実施しているため、山の危険性を教えてもらうだけでなく、植物、虫、鳥などの自然観察や木の実等を使って工作教室など多方面にわたって学ぶことができる。水辺の楽校事業は、イベントの手伝い、郵送物の印刷程度のものであり、予算や労力において負担が過大というわけではない。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3		
	判断理由				森や川などの自然に触れる機会を設けることで、自然の恩恵を受けていることを感じ、自然環境保全の輪を広げることに繋がる本事業は、市の誇れる事業であると考え。		判断理由		森林教室や水辺の楽校の各イベントについては、市民団体等と連携して、効率的に事業を推進している。				
課題と今後の方向性	新しい生活様式の影響	e	該当事務なし	テレワークやローテーション勤務	e	該当事務なし	AI・RPA導入の可能性	e	該当事務なし				
	現状及び中長期的な課題						今後の方向性		E 現状を維持				
	評価 ・森林教室や水辺の楽校の各イベントについては、市民団体等と連携して実施しており、市民協働に繋がっている。 課題 ・次世代への水と緑の継承に加え、災害に対する河川や崖線等対策などをどのように事業に反映していくかが課題となる。						（前年度 B ）→ 令和5年度予算編成における具体的な取組 市民の自然環境への関心を高めるため、引き続き予算確保に努めるとともに、コスト削減に繋がるような取組を検討していく。						

令和4年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和3年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署							
	緑化推進事業				部	環境部	課長	井上 聡				
					課	環境課	担当	秋元 卓哉				
					係	水と緑の係	電話	内線 2293				
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目 04 環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）						昭島市の緑を守り育てる条例					
	大項目 02 水と緑を守る（自然環境）						法令による事業実施義務					
中項目 01 自然環境						法令による事業実施義務						
個別計画（年度）						☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり						
予算科目コード						款 08 項 03 目 03 細目 002 細々目 01						
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞				＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞							
	市民及び事業所				家庭での緑化意識を高め、緑豊かなまちづくりを推進するため、苗木配布及びグリーンカーテン講習会を実施している。							
	実施内容				実績・成果							
	・苗木の有料配布：年2回。春の環境緑花フェスティバルと秋の都市緑化月間にて苗木を安価で配布している。 ・グリーンカーテン講習会：環境緑花フェスティバルにおいて、グリーンカーテン作成のための講習会を実施している。				令和3年度の「苗木の有料配布（春・秋）」及び「グリーンカーテン講習会」は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止となった。							
	コスト		(単位)	2決算	3当初予算	3決算	4当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	380	969	82	968	その他特定財源 ・苗木配付負担金				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円	22	150	0	150					
		一般財源	千円	358	819	82	818					
	一般職員人件費		千円	836	822	822	818					
	人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10					
	再任用職員人件費		千円									
人工数		人										
再任用代替嘱託職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	1,216	1,791	904	1,786						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）		3			
	判断理由				開発等で年々減少している緑を増やすため、市民が庭に樹木を植えることは必要である。苗木を安価で配付し、グリーンカーテンを周知することは、緑化意識の高揚や家庭での緑化を推進する一つの契機になると考えられる。				苗木の有料配付は、予算内で仕入れ樹種を工夫している。グリーンカーテン講習会は、当日参加も可能にしている。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）		3			
	判断理由				苗木の有料配布は、リピーターの市民も多く、市民の方に定着している。グリーンカーテン講習会は、毎回受講する参加者も多く、好評である。				苗木は、ホームセンター等に比べ安価に仕入れ、樹種は前回実績等から市民のニーズに合わせて選んでいる。グリーンカーテン講習会を含めて、市民の方から好評をいただいております、効率的に事業を進められている。			
課題と今後の方向性	新しい生活様式の影響	e	該当事務なし	テレワークやローテーション勤務	e	該当事務なし	AI・RPA導入の可能性	e	該当事務なし			
	現状及び中長期的な課題				今後の方向性							
	評価 ・苗木の有料配布やグリーンカーテン講習会は、購入者、受講者も多く、好評である。				(前年度 C) → E 現状を維持 令和5年度予算編成における具体的な取組 苗木の有料配布及びグリーンカーテン講習会については、市民からの好評を得ており、継続して事業を実施していく。							

令和4年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和3年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	公共施設等緑化推進事業		部	環境部			課長	井上 聡					
			課	環境課			担当	秋元 卓哉					
			係	水と緑の係			電話	内線 2293					
	第五次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞		
	政策項目	04 環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）										昭島市の緑を守り育てる条例	
	大項目	02 水と緑を守る（自然環境）										法令による事業実施義務	
中項目	01 自然環境										☐ 義務(☐ 市上乗せあり) ☒ 任意(☐ 都補助等あり)		
個別計画（年度）													
予算科目コード	款	08	項	03	目	03	細目	003	細々目	01			
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	公共緑地（つつじが丘、郷地町、福島町、拝島町、田中町）、市営苗圃（中神町、美堀町）、バラ園（昭和公園内）						対象施設を適切に管理し、良好な自然環境と緑豊かな景観の保全に努める。						
	実施内容						実績・成果						
	- 公共緑地（つつじが丘、郷地町、福島町、拝島町、田中町）については、委託による除草、せん定、施肥などを実施。 - 市営苗圃（中神町、美堀町）については、委託による除草、せん定、施肥などを実施。 - バラ園（昭和公園内）については、維持管理を市民ボランティアが主体となって実施。						各地の特性を考慮し、その場所ごとの適切な維持管理を実施している。特に公共緑地（つつじが丘、郷地町、福島町、拝島町、田中町）及び市営苗圃（中神町、美堀町）については、専門的な知識を有する委託先に委託し、年間を通じて適切な維持管理を実施している。						
	コスト	(単位)	2決算	3当初予算	3決算	4当初予算	備考＜特財名称等＞						
	直接事業費	千円	7,003	4,950	4,770	8,364	その他特定財源 ・行政財産使用料						
	財源内訳	国庫支出金	千円										
		都支出金	千円										
		地方債	千円										
その他特定財源		千円	2	2	2	2							
一般財源		千円	7,001	4,948	4,768	8,362							
一般職員人件費	千円	4,180	2,466	2,466	2,454								
人工数	人	0.50	0.30	0.30	0.30								
再任用職員人件費	千円												
人工数	人												
再任用代替嘱託職員人件費	千円												
人工数	人												
総事業費	千円	11,183	7,416	7,236	10,818								
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由				判断理由								
	市が所有又は管理する緑地を適切に管理することは、当然の責務である。災害時の倒木や落枝等の危険を減らし、市民の安全・安心な生活を守るとともに、適切に管理された緑地は市民の憩い空間として親しまれることから、市が率先して取り組む必要がある。				緑地のほとんどが住宅街や学校など市民の生活圏に近く、用水路も隣接していることから、維持管理の作業難度が高く、専門的技量は不可欠である。また、バラ園もボランティア主体に実施しており、市民との協働を進める立場からも妥当性は高い。								
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3		
判断理由				判断理由									
倒木や落枝等の危険を回避するため、適正に公共緑地等が管理されており、市民が安全・安心に利用できる憩いの空間の提供に寄与している。				年間を通じて管理していることにより、落枝や倒木等の緊急対応が必要な場合にも早期発見を容易にし、迅速な対応が図られている。									
課題と今後の方向性	新しい生活様式の影響	c	実践に向け検討中	テレワークやローテーション勤務	e	該当事務なし	AI・RPA導入の可能性	e	該当事務なし				
	現状及び中長期的な課題				今後の方向性								
	評価 ・公共施設の緑化推進は、学校をはじめ市街地における目にみえる緑のシンボルとして、人々が集う、憩いの空間という役割も担っている。 課題 ・適正に整備し維持管理していくことが重要だが、緑地全体の範囲が広く、樹木も多いため、継続的なせん定作業等が必要である。				(前年度 B) → 令和5年度予算編成における具体的な取組 年間を通じた適正管理を行えるよう、引き続き予算確保に努めるとともに、コスト削減に繋がるような取組を検討していく。				B コスト改善に向けて実施方法を見直し				

令和4年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和3年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署												
	樹木・樹林保存事業		部	環境部			課長	井上 聡							
			課	環境課			担当	秋元 卓哉							
			係	水と緑の係			電話	内線 2293							
	第五次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞				
	政策項目	04 環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）										昭島市の緑を守り育てる条例			
	大項目	02 水と緑を守る（自然環境）										昭島市保存樹木等補助金交付要綱			
中項目	01 自然環境										法令による事業実施義務				
個別計画（年度）											☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり				
予算科目コード	款	08	項	03	目	03	細目	005	細々目	01					
事務事業概要	目的														
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞								
	指定樹木・樹林地						保存樹木や樹林地の所有者等に補助金を交付することにより、その保全を図る。								
	実施内容						実績・成果								
	実施内容 ・保存樹木：1本10万円を限度に、せんだに要する費用の3分の2に相当する額（ただし前回の補助金交付から5年以上経過していること） ・公開樹林：当該樹林に係る土地の各年度分の固定資産税及び都市計画税の合計額の100分の90以内に相当する額 ・保存樹林：年度ごとに1平方メートルにつき10円						令和3年度実績（令和4年3月31日現在） ・保存樹木本数 114本 補助金交付 9本 ・保存樹林面積 3,218㎡ 補助金交付 7件								
	コスト	(単位)	2決算	3当初予算	3決算	4当初予算	備考＜特財名称等＞								
	直接事業費	千円	1,210	1,058	1,047	1,054									
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円												
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円												
		一般財源	千円	1,210	1,058	1,047								1,054	
	一般職員人件費	千円	3,344	2,466	2,466	2,454									
	人工数	人	0.40	0.30	0.30	0.30									
	再任用職員人件費	千円													
人工数	人														
再任用代替嘱託職員人件費	千円														
人工数	人														
総事業費	千円	4,554	3,524	3,513	3,508										
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による														
	①優先度（どの程度優先されるべきか）						3			②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	保存樹木、保存樹林ともに昭島市の貴重な緑である。所有者が、それらを適切に維持管理するため、せんだ等などの経費等に対して助成を行うことが必要である。						判断理由		保存樹木は大木であり、せんだ費用も高額となる。また、保存樹林の樹木も大木になったものが多く、保存樹木、保存樹林ともに維持管理するための経費が大きな負担となるため、一定額の市の助成が必要である。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）						3			④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	補助金の交付について、保存樹木は年平均10本程度、保存樹林は全5箇所となっており、毎年活用されている。						判断理由		保存樹林の補助金は、毎年手続きを踏む必要があり、1㎡につき10円と、維持管理にかかる費用負担の軽減には額が小さいため、申請が遅れることも少なくないが、申請漏れの無いように声掛けをし、効率的に補助金の交付事務を進めた。					
課題と今後の方向性	新しい生活様式の影響	e	該当事務なし	テレワークやローテーション勤務	e	該当事務なし	AI・RPA導入の可能性	e	該当事務なし						
	現状及び中長期的な課題						今後の方向性		B コスト改善に向けて実施方法を見直し						
	評価 ・補助金を交付することで、保存樹木、保存樹林の維持管理に繋がっている。						（前年度 B ）→								
	課題						令和5年度予算編成における具体的な取組								
・保存樹木、保存樹林の更なる減少が見込まれる中、どのように減少を食い止めていくのか、補助金額を増額することも含めて検討していく必要がある。						市内の貴重な緑の維持管理に寄与している事業であるため、引き続き予算確保に努めるとともに、コスト削減に繋がるような取組を検討していく。									

令和4年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和3年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	ごみ減量啓発事業		部	環境部			課長	川鍋 祐美子					
			課	ごみ対策課			担当	泉井 桃子					
			係	ごみ減量係			電話	内線2292					
	第五次総合基本計画における位置付け							実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	04 環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）							廃棄物の処理及び清掃に関する法律等				
	大項目	03 未来につなぐ（地球環境の保全）							法令による事業実施義務				
中項目	02 ごみ処理							☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり					
個別計画（年度）													
予算科目コード	款	04	項	02	目	01	細目	002	細々目	01			
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	市民及び事業者						ごみの減量啓発活動を行い、市民及び事業者のごみ減量啓発意識を向上させ、更なるごみ排出量の削減につなげる。						
	実施内容						実績・成果						
	○リサイクル品無料提供 ○ごみ減量啓発ポスター及び清掃標語募集 ○リサイクル通信No.31.32発行及び全戸配布 ○ごみ分別アプリ配信 ○ダンボールコンポスト講習会開催 ○ごみ減量アイデアコンクール実施 ○廃棄物減量等推進員連絡会開催						○リサイクル品無料提供 12回開催 出品数240 提供数213（1,677.17kg） 総受付件数1,059 ○ごみ減量等啓発ポスター 応募10校 552点 ○清掃標語 応募5名9点 ○リサイクル通信No.31.32発行部数 各54,400部 ○ごみ分別アプリダウンロード数 14,570（3月末現在） ○ダンボールコンポスト講習会 2回開催 参加者39名 ○ごみ減量アイデアコンクール 応募15名 41点 ○廃棄物減量等推進員連絡会 2回開催 参加者65名						
	コスト	(単位)	2決算	3当初予算	3決算	4当初予算	備考＜特財名称等＞						
	直接事業費	千円	4,063	4,300	3,150	14,676	その他特定財源 ・三多摩は一つなり 交流事業補助金 ・ホームページ等広告掲載料						
	財源内訳	国庫支出金	千円										
		都支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他特定財源	千円		400								660
		一般財源	千円	4,063	3,900	3,150							14,016
	一般職員人件費	千円	12,540	8,220	8,220	10,634							
	人工数	人	1.50	1.00	1.00	1.30							
	再任用職員人件費	千円											
人工数	人												
再任用代替嘱託職員人件費	千円												
人工数	人												
総事業費	千円	16,603	12,520	11,370	25,310								
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由	ごみの減量は喫緊の課題であるため、市民のごみ減量意識を高め、更なる減量に繋げていく必要がある。ごみ対策課の最優先事業とした。				判断理由				リサイクル通信を全戸配布することにより、年間を通してごみ減量についての意識啓発を図ることができた。また、ごみの分別方法の変更等に伴い廃棄物減量等推進員連絡会を開催した。新型コロナウイルス感染症の拡大防止のためフリーマーケット等の開催はできなかったが、令和2年度に開催方法を変更したリサイクル品無料提供は引き続き実施することができた。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				2		④効率性（効率的に実施できたか）				3		
	判断理由	リサイクル通信等配布物を通したごみ減量の啓発は行えたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、フリーマーケットや子ども服と本の交換会等のイベントを開催することができなかった。				判断理由				リサイクル通信等の発行により、ごみの分別や減量の取組について市民に情報提供することでごみ減量についての意識啓発を実施できたが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、フリーマーケットや子ども服と本の交換会等のイベント開催による減量啓発ができなかった。			
課題と今後の方向性	新しい生活様式の影響	a	実践している	テレワークやローテーション勤務	e	該当事務なし	AI・RPA導入の可能性	e	該当事務なし				
	現状及び中長期的な課題						今後の方向性						
	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、フリーマーケットや子ども服と本の交換会等のイベントを開催することができない状況にある。リサイクル品の無料提供については、令和2年度中に新しい生活様式を踏まえた開催方法へ変更しているが、他のイベントについても開催方法の変更等を検討する必要がある。						令和5年度予算編成における具体的な取組 ○新型コロナウイルス感染症の拡大防止のためコロナ前と同様にはイベント等が開催できないことから、開催方法の変更等を検討し、イベント開催に関する経費の削減に努める。 ○イベント開催に変わる新たな啓発方法を検討する。						
							(前年度 E) → E 現状を維持						

令和4年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和3年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署									
	環境コミュニケーションセンター維持管理				部	環境部	課長	川鍋 祐美子						
					課	ごみ対策課	担当	泉井 桃子						
					係	ごみ減量係	電話	内線2292						
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞							
	政策項目 04 環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）						廃棄物の処理及び清掃に関する法律等							
	大項目 03 未来につなぐ（地球環境の保全）						法令による事業実施義務							
中項目 02 ごみ処理						☒ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり								
個別計画（年度）														
予算科目コード				款	04	項	02	目	02	細目	004	細々目	01	
事務事業概要	目的													
	＜対象は誰、何か＞							＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	市民							ごみ減量啓発の拠点として、市民が気軽に来館できるよう、適切な維持管理を行う。						
	実施内容							実績・成果						
	施設を安定して稼働させるため、専門業者による保守点検や修繕および良好な衛生環境を維持するための清掃等を実施した。							来館者に対して安全で快適な環境を提供することができた。 ○環境コミュニケーションセンター利用者数 施設見学 14団体 604人 会議室利用者 235団体 1,954人						
	コスト		(単位)	2決算	3当初予算	3決算	4当初予算	備考＜特財名称等＞						
	直接事業費		千円	28,456	26,469	27,130	33,895	その他特定財源 ・行政財産使用料 ・庁舎等光熱水費 ・環境コミュニケーションセンター維持管理負担金 ・雇用保険料						
	財源内訳	国庫支出金	千円											
		都支出金	千円											
		地方債	千円											
		その他特定財源	千円	12,752	13,652	13,728	16,695							
		一般財源	千円	15,704	12,817	13,402	17,200							
	一般職員人件費		千円	1,672	4,110	4,110	4,090							
	人工数		人	0.20	0.50	0.50	0.50							
	再任用職員人件費		千円											
人工数		人												
再任用代替嘱託職員人件費		千円												
人工数		人												
総事業費		千円	30,128	30,579	31,240	37,985								
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による													
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3			
	判断理由				判断理由									
	良好な施設環境を維持するため、適切な保守点検を実施することは重要である。				専門業者による施設の保守点検等を実施し、施設の機能及び安全が維持管理できている。									
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3			
判断理由				判断理由										
施設の保守点検等を実施し、市民が安心して利用できる施設環境を提供できている。				専門業者による施設の保守点検等を実施し、適切に維持管理ができている。										
課題と今後の方向性	新しい生活様式の影響	a	実践している	テレワークやローテーション勤務	e	該当事務なし	AI・RPA導入の可能性	e	該当事務なし					
	現状及び中長期的な課題				今後の方向性									
	環境コミュニケーションセンターにおいて不燃ごみ等の適切な処理を行い、資源循環型のまちづくりを推進している。また、3R推進の拠点として、フリーマーケット等のイベントを開催し、市民に対しごみ減量意識の啓発を行っている（令和3年度については新型コロナウィルス感染症の拡大防止のため中止）。稼働から10年超経過し、修繕が増加していることから、よりきめ細かい維持管理を行う必要がある。				（前年度 E ）→ 令和5年度予算編成における具体的な取組 ○施設及び設備の修繕が増加していることから、経年劣化を視野に入れた適切な維持管理を行う。				E 現状を維持					